



羅針盤

主幹 荒木 光弥

日本国憲法と国際協力 脆弱なインド太平洋構想

憲法前文にODA大原則

8月15日は太平洋戦争終戦記念日。私たちは、悲惨な太平洋戦争を冷静に振り返りながら、日本の将来を考える良い機会にしなければならない。

日本は1945年（昭和20年）8月15日、米国を中心とする連合国に対して無条件降伏した。あの長崎、広島への原子爆弾投下という激しい衝撃は、旧軍部の戦争への狂気を屈服させる大きなインパクトになった。私たちは、長崎、広島の多くの犠牲者に深い哀悼を込めて、戦争の悲惨さを未来永劫に語り継がなければならない。

終戦後の日本にとって、最初にして最大の仕事は新しい日本人の生き方を決める日本国憲法を制定することであった。日本は1947年（昭和22年）、試行錯誤の末に、新しい日本国憲法を制定した。この新憲法は通称、“平和憲法”と言われている。

日本は新憲法の下で戦争賠償援助から始まった経済協力、そして

国際協力（政府開発援助＝ODA）を今日に至るまで延々と実施してきた。国際協力のスピリットは、次のように日本国憲法の前文に明記されている。

「われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ」。そして「われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。（中略）日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ」。

このように、憲法前文には戦後営々と続けられてきた日本の国際協力の大原則が明記されている。日本は戦後の賠償援助から始まった開発途上国への経済・技術援助、人道に基づく国際協力を幅広く継承してきた。「日本の対外援助、国際協力は外圧によって促進されてきた」と言う人もいるが、その基本路線は日本国憲法に基づいて

おり、外圧によって促進されたという意見もあるが、それは援助増額を求める外圧であって、本流の見解ではない。

2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」（SDGs）も、そのスピリットにおいて日本の求める国際協力思想と同じ路線であると言える。

揺らぐインド太平洋構想

ところが、最近の新聞論調の中には、巨大化する中国に対処してODAに政治性が求められ、軍事協力と協同する形で、その重要性が強調されている。なかでも東シナ海で中国と領海問題を抱えているフィリピン、ベトナムへの沿岸警備艇の供与などは、典型的な事例だと言える。もっと大きく言うと、日本の提唱する「自由で開かれたインド太平洋構想」にしても一種の“中国封じ込め”と言えないことはない。したがって、こうした構想に絡むODAは、まさに中国封じ込み援助と言われても反論できないだろう。



特集

混迷とどう向き合うか タリバーン復帰2年のアフガニスタン

アフガニスタンの首都カブールにイスラム主義勢力のタリバーンが復帰してから、8月で2年を迎える。この間、女性や少数派民族などの人権問題に大きな改善は見られず、タリバーンを政権として承認した国はない。二国間の政府開発援助(ODA)は途絶えたまま、国民の窮乏状態が続いている。日本に逃れた難民・避難民の状況を含め、「アフガニスタンの今」と支援課題について報告する。

Zoom UP!

データで見るアフガニスタン支援

1. 総論インタビュー

タリバーン内部に女性巡る多彩な意見も

元国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA) 代表 山本 忠通氏

2. 現地のいま

支援停止で追い打ち受ける医療現場

レシャード医院 医院長/認定NPO法人カレーズの会 理事長

レシャード・カレド氏

3. アフガン女性と子供

厳しさ増す女性の権利制限

4. 日本におけるアフガンの人々

暮らしの長期展望開けぬ「難民鎖国」

<VOICE>アフガニスタン難民は日本の高度人材

千葉大学社会科学研究院 教授 小川 玲子氏

ウクライナ危機で変わるか

タリバーン内部に 女性巡る多彩な意見も

日本の難民・移民政策には国民のコンセンサス不可欠

アフガニスタンにタリバーンが暫定政権を樹立してから間もなく2年。政権を正式に承認した国はまだないが、日本はタリバーンとの対話を進めている。外務省出身で、国連事務総長特別代表兼国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)代表を務めた山本忠通氏に日本と国際社会がアフガニスタンとどう向き合っていくべきか、聞いた。

(聞き手：本誌編集委員・竹内幸史、本誌編集部・辻夏紀)



元国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)代表 山本 忠通氏
広島県出身。東京工業大学を卒業後、外務省に入り、在韓国および在米国日本大使館公使、外務省広報文化交流部長、ユネスコ代表部大使、アフガニスタン・パキスタン支援担当政府代表、在ハンガリー大使などを歴任。2016年～2020年、国連事務総長特別代表兼UNAMA代表、国連事務次長。現在、立命館大学、同志社大学で客員教授を務める

段階的撤退を考えた米軍

——タリバーン復活の経緯をどんな思いで見えてきましたか。

2001年秋に国連決議に基づき、米軍中心の多国籍軍の攻撃でタリバーン政権が崩壊すると、同年末の「ボン合意」に沿った移行政権を経て、ハミッド・カルザイを大統領とする政権が樹立された。実はタリバーンは2002～03年、水面下で新たなアフガニスタン建設への参加の意向を示したことがある。だが、政権および国際社会から拒まれた。

その後、2006年頃からタリバーンが軍事攻勢を強め、勢力を盛り返してきた。これに対し、2009年に発足したバラク・オバマ政権は米軍を最大で13万人に増派し、タリバーンの殲滅を図ろうとした。

この頃、日本政府は米国の要請もあり、国際社会全体の連携強化のためにアフガニスタン・パキスタン支援担当大使を新設し、私は

2010年、その二代目に就任した。2012年には東京でアフガニスタン復興支援国際会議(第2回東京会議)を開き、総額170億ドル以上の支援をまとめた。

だが、米軍の増派によってもタリバーンの勢力は衰えず、オバマ政権は2014年末に増派を元に戻し、1万3,000人まで減らした。このことにより、米政府内ではタリバーンをアフガニスタンから決して排除できないと認識されたと思う。どんな形であれ、タリバーンを取り込んで和解を実現し、新しい政権を築くことが課題になった。

それには当事者であるアフガン人同士が話し合い、新しい国作りのプロセスを進めるのが理想だった。ただ、タリバーンは軍事的に自信があったのであろう。和平交渉は進まなかった。

アシュラフ・ガニ大統領は2018年2月、タリバーンとの前提条件なしの和平協議を国連と共催の会議の場で提案した。同6月に

は3日間の停戦が成立した。ところが、アフガン人同士の本格的な和平協議は進まず、その実現の為もあって米国とタリバーンの間で「米タリバーン和平交渉」が始まった。

2020年2月末の合意は、米軍撤退のほか、タリバーンとアフガン政府の間の和平交渉開始、さらにタリバーンがアルカイダなどのテロ組織に協力しないことなどが盛り込まれた。だが、停戦合意はなく、アフガン人同士で話し合うことになっていた。軍事的にはタリバーンが強いため、アフガン政府軍にとっては厳しい状況だという認識は米軍にあった。このため、米軍は段階的に撤退し、その間に和平交渉を進めるシナリオを描いた。だが、残念ながら、混乱の中での撤退になってしまった。

地方では女子教育も展開

——タリバーン暫定政権発足後は、国際社会で孤立化を深めるばかりです。